

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 藪 考樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理本部長 (氏名) 眞田 和昭 (TEL) 03-5414-6830
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	919	△0.5	82	—	76	—	116	—
2023年12月期第1四半期	923	△2.2	△70	—	△66	—	△26	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 115百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	2.62	—
2023年12月期第1四半期	△0.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年12月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、2024年12月期第1四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,407	507	19.62
2023年12月期	2,495	391	14.23

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 472百万円 2023年12月期 355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡は引き続き目指してまいります。発生時期及び金額を合理的に算出することが困難であること、また、デジタルIP事業につきましては、自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	44,638,408株	2023年12月期	44,638,408株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	ー株	2023年12月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	44,638,408株	2023年12月期1Q	44,638,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日(2024年5月14日)開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（①IP投資育成事業、②ライフスタイルIP事業、③デジタルIP事業）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

IP投資育成事業

IP投資育成事業につきましては、前連結会計年度におきましては関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間におきまして、保有する営業投資有価証券の一部を譲渡することができました。それにより当第1四半期連結累計期間における売上高は200,449千円（前年同四半期は1,245千円）、営業利益は175,961千円（前年同四半期は営業損失13,647千円）となりました。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同製品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を促進。加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、従来から引き続きお客様に買い物を楽しんでもらえる様な店舗づくり及び商品開発、自社ECサイトの新規会員獲得等、積極的に売上伸長に努めております。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も引き続き好調で、全体の売上高に寄与しております。その結果売上高は707,865千円（前年同四半期は725,189千円）となりました。また、従来から継続している購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が継続されており、営業利益は1,729千円（前年同四半期は営業利益18,899千円）を達成することができました。

デジタルIP事業

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、厳選したアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等のデジタルコンテンツのプロデュースを行ってまいりました。しかしながら、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化など、売れるゲームの開発がますます困難になっております。このような状況の下、株式会社X-VERSEはグループ戦略に基づきライセンスIPを使用したモバイルゲームだけでなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしております。

そして、株式会社X-VERSEは自社の成長戦略を追求していく中において、戦略に沿わないライセンスIP事業に対しては経営資源の投入を制約していくという戦略的判断をし、ライセンスIP事業の一部を新設分割により新たに設立した株式会社X-VERSE PLUSに移管し、同社の株式を2024年1月1日付で株式会社テンドラへ譲渡いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、「デジタル分野でのリストラクチャリングを完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を戦略方針として掲げ、その第一歩として競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併することを進めていくことに致しました。譲渡対象外の既存のゲームタイトルの売上があり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,544千円（前年同四半期は196,933千円）、営業損失は13,991千円（前年同四半期は営業損失6,355千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は919,109千円（前年同四半期は923,748千円）、営業利益は82,797千円（前年同四半期は営業損失70,854千円）を達成することができました。その他営業外費用として「支払利息」6,298千円等を計上したことにより、経常利益は76,264千円（前年同四半期は経常損失66,684千円）となりました。さらに特別利益として株式会社X-VERSEのライセンスIP事業の一部を会社分割（新設分割）により設立した会社に移管し、その会社の株式を2024年1月に株式会社テンドラへ譲渡したことによる「事業譲渡益」40,000千円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は116,264千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失17,873千円）、四半期純利

益は115,293千円（前年同四半期は四半期純損失19,805千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,904千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26,446千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より88,127千円減少し、2,407,749千円となりました。これは主に、現金及び預金が63,059千円、商品及び製品が13,231千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が55,901千円、前払費用が109,881千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より204,166千円減少し、1,899,786千円となりました。これは主に、買掛金が29,608千円増加、未払金が20,991千円、契約負債が116,599千円、前受金が50,000千円、その他のうち未払消費税等が15,529千円、長期借入金が30,686千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より116,039千円増加し、507,962千円となりました。これは主に、利益剰余金が116,904千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しましたとおり、当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡の発生時期及び金額を合理的に算出することが困難であること、また、デジタルIP事業につきましては、自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも現時点では非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,188	537,248
受取手形、売掛金及び契約資産	304,448	248,547
営業投資有価証券	127,355	117,578
商品及び製品	307,967	321,198
前払費用	152,692	42,810
その他	71,426	80,317
流動資産合計	1,438,078	1,347,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,246	199,259
減価償却累計額	△85,657	△88,980
建物及び構築物（純額）	112,588	110,278
工具、器具及び備品	94,904	95,919
減価償却累計額	△88,016	△89,172
工具、器具及び備品（純額）	6,887	6,747
土地	800,000	800,000
その他	8,701	8,886
減価償却累計額	△3,223	△2,416
その他（純額）	5,478	6,469
有形固定資産合計	924,953	923,496
無形固定資産		
リース資産	25,688	23,660
その他	17,106	22,234
無形固定資産合計	42,794	45,894
投資その他の資産		
投資有価証券	10,737	13,107
繰延税金資産	18,723	18,723
その他	66,889	65,127
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	90,049	90,657
固定資産合計	1,057,798	1,060,048
資産合計	2,495,876	2,407,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,823	235,432
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	112,288	115,422
リース債務	10,667	11,004
未払金	134,946	113,954
未払法人税等	4,441	1,341
契約負債	177,476	60,877
前受金	50,000	—
その他	91,392	71,871
流動負債合計	987,036	809,903
固定負債		
長期借入金	982,521	951,835
退職給付に係る負債	33,602	35,268
リース債務	23,631	28,381
長期割賦未払金	23,622	20,544
繰延税金負債	53,539	53,853
固定負債合計	1,116,916	1,089,882
負債合計	2,103,952	1,899,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,226,242	1,226,242
利益剰余金	△971,549	△854,645
株主資本合計	354,692	471,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	797
その他の包括利益累計額合計	410	797
新株予約権	230	230
非支配株主持分	36,590	35,338
純資産合計	391,923	507,962
負債純資産合計	2,495,876	2,407,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	923,748	919,109
売上原価	439,978	315,098
売上総利益	483,770	604,011
販売費及び一般管理費	554,624	521,214
営業利益又は営業損失(△)	△70,854	82,797
営業外収益		
受取利息	3	62
為替差益	2	18
受取賃貸料	1,800	1,800
消費税差額	7,610	—
雑収入	391	149
営業外収益合計	9,807	2,029
営業外費用		
支払利息	5,363	6,298
支払手数料	274	274
消費税差額	—	1,989
営業外費用合計	5,637	8,562
経常利益又は経常損失(△)	△66,684	76,264
特別利益		
事業税還付金	48,811	—
事業譲渡益	—	40,000
特別利益合計	48,811	40,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,873	116,264
法人税、住民税及び事業税	2,012	1,051
法人税等調整額	△80	△80
法人税等合計	1,932	970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,805	115,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,640	△1,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,446	116,904

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,805	115,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	387
その他の包括利益合計	90	387
四半期包括利益	△19,714	115,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,355	117,291
非支配株主に係る四半期包括利益	6,640	△1,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは2015年12月期より9期連続して営業損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、依然として継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、前連結会計年度からIP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、当連結会計年度から、投資先の企業価値の管理及びグループ経営基盤の強化を目的に、経営管理室の人員を増強し、管掌取締役を新たに2名就任させることでガバナンスの強化を図っております。

IP投資育成事業

IP投資育成事業につきましては、関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行うとともに、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進、投資したIP企業の価値を高めて投資したリターンを得るというIP投資育成事業の拡大を目指すにあたり、当第1四半期連結累計期間から投資先戦略的パートナーの開拓を目的とする「投資戦略室」を新設いたしました。そして、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業投資有価証券の一部を譲渡し、営業利益を実現することができました。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡を実現させ、更なる収益獲得を目指してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業につきましては、①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの新たな成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売する他、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましても、お客様に買い物を楽しんでもらえる様な店舗づくり及び商品開発、自社ECサイトの新規会員獲得等、積極的に売上伸長に努めております。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も引き続き好調で、全体の売上高に寄与しております。加えて、購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が継続されており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業利益を達成することができました。今後も新たな成長戦略の下、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業につきましては、従来はグループ戦略を基にライセンスIPを使用したモバイルゲーム事業の他、エンターテインメントの潮流を見極め、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。近年は開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争が激化するなど、売れるゲームの開発が困難になっていることもあり、今後の成長戦略を追求していく中で戦略に沿わない既存事業であるライセンスIP事業については経営資源の投入を制限するという戦略的判断にたち、ライセンスIP事業の一部を新設分割により設立した会社に移管し、その会社の株式を2024年1月1日付で株式会社テンドラへ譲渡いたしました。また、競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併することを進めており、これらのことをはじめ、今後はデジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、従来から掲げている「自社IP創出」へのチャレンジをさらに推進してまいります。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、当第1四半期連結累計期間におきまして、2024年2月に従来から実現を目指していた保有する営業投資有価証券の一部譲渡が実現したことにより199百万円の収入がありました。この他、連結子会社である株式会社X-VERSEの既存ライセンス事業の一部を会社分割（新設分割）により設立した会社に移管し、その会社の株式を2024年1月に株式会社テンダへ譲渡したことによる譲渡代金50百万円の収入があり、当第1四半期連結累計期間におきましても財務基盤の安定化を維持することができております。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	IP投資育成 事業	ライフスタ イルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,245	725,189	196,933	923,367	381	923,748	—	923,748
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,245	725,189	196,933	923,367	381	923,748	—	923,748
セグメント 利益又は損 失(△)	△13,647	18,899	△6,355	△1,103	152	△951	△69,902	△70,854

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりま
す。
2. セグメント利益又は損失の調整額△69,902千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	IP投資育成 事業	ライフスタ イルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	200,449	707,865	8,544	916,859	2,250	919,109	—	919,109
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	200,449	707,865	8,544	916,859	2,250	919,109	—	919,109
セグメント 利益又は損 失(△)	175,961	1,729	△13,991	163,699	900	164,599	△81,802	82,797

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりま
す。
2. セグメント利益又は損失の調整額△81,802千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2024年4月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社X-VERSE（以下、「X-VERSE社」）を存続会社、株式会社クラウドホースファーム（以下、「CHF社」）を消滅会社とする吸収合併（以下、本件合併）を行うこと決議いたしました。

1. 吸収合併の目的

「競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティ」を開発するCHF社は2020年6月に設立され、当社は設立時より出資および経営支援を実施してまいりました。当社は、本年度の戦略方針として「デジタル分野でのリストラクチャリングを完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を掲げており、本合併は当戦略の第一歩としてデジタルIP事業における成長の加速化を図ってまいります。

2. 吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

合併承認取締役会	2024年4月1日
合併契約締結日	2024年4月1日
合併期日（効力発生日）	2024年5月31日

(2) 吸収合併の方式

X-VERSE社を存続会社、CHF社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

CHF社の発行済株式1,153株に対して、X-VERSE社の普通株式16,142株を発行し、割り当てます。X-VERSE社の2024年4月1日現在の発行済株式数は38,770株であるため、発行済株式総数に対する割当ての割合は約41.635%となります。なお、その他金銭等の合併対価は交付いたしません。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定の考え方

吸収合併に係る割当比率の算定にあたっては、第三者機関が算定した合併比率のレンジに基づいております。純資産方式、過去の売買・増資事例による併用方式を採用し、合併比率をX-VERSE社：CHF社（70：30～72：28）と算出した中で、合併当事者間で慎重に協議を重ねた結果、（3）に掲げる割当比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(5) 吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併の当事会社の概要 (2023年12月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	
(1) 名称	株式会社X-VERSE	株式会社クラウドホースファーム	
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目8-10	東京都港区湾岸二丁目5番1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 数馬 幹彦	代表取締役 吉田 安寛	
(4) 事業内容	IPを用いたゲーム及びデジタルコンテンツ等のプロデュース事業	インターネットを利用した各種サービス等の企画、制作、販売、配信、運営及び管理	
(5) 資本金	54,014千円	32,850千円	
(6) 設立年月日	2018年2月15日	2020年6月23日	
(7) 発行済株式総数	3,877株	1,153株	
(8) 決算期	12月31日	12月31日	
(9) 従業員数	1名	1名	
(10) 主要取引先	Apple Inc. グーグル・ペイメント株式会社	Google LLC	
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行	三井住友銀行	
(12) 大株主及び持株比率	株式会社モブキャストホールディングス 100%	吉田安寛 58.11% 株式会社モブキャストホールディングス 26.02%	
(13) 当時会社間関係			
資本関係	該当事項はありません	該当事項はありません	
人的関係	該当事項はありません	該当事項はありません	
取引関係	該当事項はありません	該当事項はありません	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません	該当事項はありません	
(14) 吸収合併存続会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産(千円)	△224,274	△5,625	35,265
総資産(千円)	515,452	456,885	115,212
1株あたり純資産(円)	△602,888.49	△2,239.29	9,096.15
売上高(千円)	1,751,204	776,973	545,460
営業利益(千円)	57,121	△26,213	△54,382
経常利益(千円)	50,622	△29,637	△48,013
当期純利益(千円)	△341,027	△70,250	△37,137
1株あたり当期純利益(円)	△916,740.49	△48,717.46	△14,696.71
(15) 吸収合併消滅会社の最近3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産(千円)	△484	37,225	△19,148
総資産(千円)	13,713	52,037	11,618
1株あたり純資産(円)	△474.73	32,285.79	△16,607.56
売上高(千円)	442	673	572
営業利益(千円)	△6,275	△5,665	△9,720
経常利益(千円)	△6,304	△8,009	△9,795
当期純利益(千円)	△6,374	△8,189	△56,374
1株あたり当期純利益(円)	△6,374.23	△7,781.92	△48,893.35

- ※ 1. X-VERSE社は2024年2月27日に臨時株主総会を開催し、1株を10株にする株式分割を実施することを決議いたしましたので、開示日時点の発行済株式総数は38,770株となっております。
2. X-VERSE社は、2023年12月25日付で新設分割により株式会社X-VERSE PLUS社を設立し、モバイルゲーム等のライセンスIPタイトルの一部を移管し、2024年1月1日付で同社株式を株式会社テンダ社へ譲渡しております。

4. 吸収合併後の状況

本合併による所在地、資本金及び決算期の変更はありませんが、名称につきましては商号変更を予定しております。

(1) 新商号

NINJIN株式会社（英文表記：NINJIN INC.）

(2) 商号変更の理由

「競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティ」を開発するCHF社を吸収合併するにあたり、より一層の認知度とブランド価値の向上を図るため商号を変更するものです。

(3) 商号変更予定日

2024年5月31日

5. 今後の見通し

2024年12月期の業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、開示しておりません。合理的な算定が可能となった場合は、速やかに開示いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年12月期より9期連続して営業損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、依然として継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間におきまして当社グループが判断したものであります。